

令和 6年度予算見積調書

課室名: こども安全課
 担当名: 児童虐待対策担当
 内線: 3335

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S253	児童虐待ケア対策強化事業費			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童虐待防止対策費	
事業期間	平成 9年度～	根拠法令	児童虐待の防止等に関する法律第4条、第9条の3、第9条の7 児童福祉法第11条、第12条等 (義務)			針路	04 子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	16
						分野施策	0403 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsターゲット	16-2
1 事業概要	虐待を受けた児童及びその保護者への心のケア、法的対応の強化、家庭的養護の推進、一時保護所入所児童への学習支援、児童虐待防止に係る啓発等を行い、児童虐待に対する総合的な施策を展開する。 ア 児童相談体制強化事業費 19,684千円 イ 心のケア対策費 5,000千円 ウ 一時保護所教育職員配置事業費 675千円 エ 児童虐待防止アピール事業 1,237千円 オ 未成年後見人支援事業 6,070千円 カ 一時保護所歯科医師等派遣事業 1,956千円			5 事業説明 (1) 事業内容、事業計画 ア 児童相談体制強化事業費 (ア) 保護者の心理ケア推進事業 保護者の心理ケアを行う (イ) 児童相談法的対応強化事業 各児童相談所での弁護士相談、訴訟対応費用、家庭裁判所申立てに係る費用 (ウ) 権利擁護機能強化事業・外部専門家スーパーバイズ機能強化事業 性的虐待が疑われる事案について被害確認面接を実施、専門知識を有する外部専門家から指導・助言を受ける (エ) 重大事例検証委員会運営事業 重大事例を検証し再発防止を図るため有識者による委員会を開催する イ 心のケア対策費 (ア) 一時保護所心理職員配置費 児童の心理ケアを行う (イ) 児童相談所カウンセリング強化事業 精神科等の嘱託医によるカウンセリングを各児童相談所(中央児童相談所を除く)で実施 (ウ) 家族再統合のための治療的プログラム事業 a PCITプログラム b MY TREEペアレンツ・プログラム ウ 一時保護所教育職員配置事業費 学習指導員(非常勤)を各一時保護所に配置 エ 児童虐待防止アピール事業 (ア) 児童虐待防止啓発事業 県民に児童虐待の早期通告などの重要性を周知するための啓発活動を実施 オ 未成年後見人支援事業 未成年後見人の報酬を補助、未成年後見人及び被後見人の損害賠償保険料を補助 カ 一時保護所歯科医師等派遣事業 一時保護所に歯科医師及び歯科衛生士を派遣して口腔ケアを行う					
2 事業主体及び負担区分	ウ: (県10/10) カ: (国10/10) (国1/2・県1/2): 上記以外の事業								
3 地方財政措置の状況	普通交付税(単位費用) (区分)社会福祉費(細目)児童福祉費 (細節)児童相談所費 (積算内容)児童虐待防止対策等総合支援事業			(2) 事業効果 虐待を受けた児童及びその保護者への心のケア、法的対応の強化、家庭的養護の推進、一時保護所入所児童への学習支援、口腔ケア、児童虐待防止に係る啓発、児童相談所への第三者評価、第三者委員 (3) 活動指標 各児相に弁護士・心理職員等(非常勤)を配置【定例法律相談 R4年度:70回、R5年度予定:84回】 児童虐待の早期通告などに関する県民向け啓発活動の実施する。 家族再統合プログラムの実施【R4年度:14回、R5年度予定:14回】 【活動指標(アウトプット)】弁護士・心理職員の配置、家族再統合プログラムの実施、虐待啓発活動 【成果指標(アウトカム)】児童虐待による死亡事例の根絶					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	(本庁) 9,500千円×1.0人=9,500千円 (地域機関) 9,500千円×5.4人=51,300千円								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	34,622	17,898						16,724	△8,059
前年額	42,681	19,991						22,690	

事業内訳書

事業名	児童虐待ケア対策強化事業費		
単位事業名	児童相談体制強化事業費	予算額	19,684千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	9,791	△244	児童福祉事業対策費等補助金 補助率 1/2
一般財源	9,893	△442	
合計	19,684	△686	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	2,302	0	弁護士報酬 27,400円×12回×7児相 2,301,600円
報償費	16,713	△445	訴訟対応弁護士謝金 550,000円×8回 4,400,000円 家庭裁判所申立等報償費 550,000円×20回 11,000,000円 被害確認面接 学識経験者謝金 30000円×12回 360,000円 スーパーバイズ機能強化 専門家謝金 30,000円×2回×7児相 420,000円 重大事例検証委員会 委員謝金 14,800円×6人×6回 532,800円
旅費	252	0	弁護士旅費 3,000円×12回×7児相 252,000円
需用費	6	△1	会議費 160円×6人×6回 5,760円

単位事業名	児童相談体制強化事業費	予算額	19,684千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	100	△200	資料送付費用 1,000×100回 100,000円
使用料及び賃借料	131	△130	会場費 21,720円×6回 130,320円
負担金、補助及び交付金	180	90	資格取得研修負担金 90,000円×2人 180,000円
合計	19,684	△686	

単位事業名	心のケア対策費	予算額	5,000千円
-------	---------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	2,499	△44	児童福祉事業対策費等補助金 補助率 1/2
一般財源	2,501	△43	
合計	5,000	△87	

単位事業名	心のケア対策費	予算額	5,000千円
-------	---------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	1,296	0	非常勤精神科嘱託医報酬 18,000円×1回×12月×6児相 1,296,000円
報償費	1,225	△1,010	ファシリテーター・記録者謝金 15,000円×3人×25回 1,125,000円 スーパーバイザー謝金 10,000円×10回 100,000円
旅費	240	△44	非常勤嘱託医師旅費 6,000円×6児相 36,000円 ファシリテーター研修旅費 48,000円×3人 144,000円 現地調査 30,000円×2人 60,000円
需用費	416	69	講師湯茶代 1,000円×25回 25,000円 研修テキスト代 3,000円×40 120,000円 書籍購入費用 3,720×10冊 37,200円 資料購入 15,000円×10人 150,000円 資料作成 86円×960部 82,560円
役務費	394	0	保育料 3,400円×3時間×16日 163,200円 保育料 3,400円×7時間×7日 166,600円 レク賠償責任保険 28,000円 通信費 210円×170通 35,700円
委託料	1,000	1,000	TF-CBTイントロダクトリー研修委託料 1,000,000円

単位事業名	心のケア対策費	予算額	5,000千円
-------	---------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	319	△102	会場使用料 14,500円×22回 319,000円
負担金、補助及び交付金	110	0	ファシリテーター負担金 10,000円×3人 30,000円 実践者養成講座負担金 64,000円×1人 64,000円 集中基礎講座負担金 16,000円×1人 16,000円
合計	5,000	△87	

単位事業名	一時保護所教育職員配置事業費	予算額	675千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	675	△675	
合計	675	△675	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	675	△675	教材購入費(小) 500円×6学年×4教科×5冊×5か所 300,000円 教材購入費(中高)500円×6学年×5教科×5冊×5か所 375,000円

単位事業名	一時保護所教育職員配置事業費	予算額	675千円
-------	----------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	675	△675	

単位事業名	児童虐待防止アピール事業	予算額	1,237千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	618	△586	児童福祉事業対策費等補助金 補助率 1/2
一般財源	619	△1,786	
合計	1,237	△2,372	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	527	△414	消耗品 11,000円 児童虐待防止啓発品作成 516,000円
役務費	710	△758	ポスタ一郵送費 709,830円

単位事業名	児童虐待防止アピール事業	予算額	1,237千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	0	△1,200	
合計	1,237	△2,372	

単位事業名	未成年後見人支援事業	予算額	6,070千円
-------	------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	3,034	△752	児童福祉事業対策費等補助金 補助率 1/2
一般財源	3,036	△752	
合計	6,070	△1,504	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	310	△64	未成年後見人の賠償責任保険 5,210円×24人 125,040円 被後見人の傷害保険 7,680円×24人 184,320円

単位事業名	未成年後見人支援事業	予算額	6,070千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	5,760	△1,440	未成年後見人の報酬補助事業 月額 20,000円×12月×24人 5,760,000円
合計	6,070	△1,504	

単位事業名	一時保護所歯科医師等派遣事業	予算額	1,956千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	1,956	0	児童福祉事業対策費等補助金 補助率 10/10
合計	1,956	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,356	0	一時保護所歯科医師等派遣（歯科医師） 15,800円×12月×5所 948,000円 一時保護所歯科医師等派遣（歯科衛生士） 6,800円×12月×5所 408,000円

単位事業名	一時保護所歯科医師等派遣事業	予算額	1,956千円
-------	----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	600	0	歯科用消耗品 600,000円
合計	1,956	0	